

国勢調査マイクロデータから新開発した

新世帯類型による世帯構造の長期時系列分析の結果

(公財)統計情報研究開発センター 中川雅義

(公財)統計情報研究開発センター 米澤 香

(公財)統計情報研究開発センター 新井郁子

はじめに

本稿は、国勢調査の更なる活用を目指して、公益財団法人統計情報研究開発センター理事長兼研究開発本部長伊藤彰彦を研究代表として行った「新世帯類型の構築と世帯構造の変動に係る長期時系列分析」の結果の概要である。

研究に使用したデータは、国勢調査抽出詳細集計用マイクロデータ（1980年、1990年、2000年、2010年）である。

この研究で作成した「新世帯類型」が表1である。

表1 新世帯類型別一般世帯数—全国(1980年・1990年・2000年・2010年)

新世帯類型	世帯数				倍率
	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成22年 (2010年)	昭和55年 ～ 平成22年
総数	35,821,270	40,670,250	46,771,140	51,843,690	1.45
A 親族世帯	28,493,320	31,108,050	33,655,510	34,526,310	1.21
(5世代世帯)	740	570	760	570	0.77
(4世代世帯)	340,430	331,370	250,540	193,500	0.57
(4世代世帯・世帯主2世代目)	253,680	250,200	194,750	163,260	0.64
(13) 世帯主夫婦と子供夫婦と孫と親がいる世帯	214,940	209,240	147,390	106,520	0.50
(14) 世帯主夫婦と子供と孫と親がいる世帯	10,250	15,070	23,880	33,230	3.24
(15) 世帯主夫婦と孫と親がいる世帯	2,350	2,330	2,200	2,040	0.87
(16) 世帯主と子供夫婦と孫と親がいる世帯	23,590	20,390	16,500	13,560	0.57
(17) 世帯主と子供と孫と親がいる世帯	2,000	2,700	4,250	7,130	3.58
(18) 世帯主と孫と親がいる世帯	550	480	540	790	1.43
(4世代世帯・世帯主3世代目)	86,750	81,180	55,800	30,230	0.35
(19) 世帯主夫婦と子供夫婦と親と祖父母がいる世帯	100	70	90	60	0.57
(20) 世帯主夫婦と子供と親と祖父母がいる世帯	56,590	61,090	39,790	19,860	0.35
(21) 世帯主夫婦と子供夫婦と祖父母がいる世帯	60	50	40	30	0.45
(22) 世帯主夫婦と子供と祖父母がいる世帯	27,160	17,020	11,930	7,110	0.26
(23) 世帯主と子供夫婦と親と祖父母がいる世帯	10	—	—	—	0.23
(24) 世帯主と子供と親と祖父母がいる世帯	1,370	1,720	1,760	1,810	1.32
(25) 世帯主と子供夫婦と祖父母がいる世帯	10	—	—	10	1.34
(26) 世帯主と子供と祖父母がいる世帯	1,450	1,230	2,170	1,350	0.93
(3世代世帯)	5,439,040	5,302,390	4,555,430	3,561,990	0.65
(3世代世帯・世帯主1世代目)	2,110,850	2,137,020	1,940,390	1,639,620	0.78
(27) 世帯主夫婦と子供夫婦と孫がいる世帯	1,442,620	1,422,110	1,123,060	737,590	0.51
(28) 世帯主夫婦と子供と孫がいる世帯	126,840	184,230	253,650	335,140	2.64
(29) 世帯主夫婦と孫がいる世帯	42,990	45,830	47,670	51,980	1.21
(30) 世帯主と子供夫婦と孫がいる世帯	377,290	337,750	323,360	261,650	0.69
(31) 世帯主と子供と孫がいる世帯	80,460	104,000	146,100	200,540	2.49
(32) 世帯主と孫がいる世帯	40,640	43,100	46,540	52,720	1.30
(3世代世帯・世帯主2世代目)	3,302,020	3,138,390	2,587,880	1,898,260	0.57
(33) 世帯主夫婦と子供夫婦と両親がいる世帯	5,530	4,440	3,970	2,540	0.46
(34) 世帯主夫婦と子供夫婦とひとり親がいる世帯	32,620	28,230	21,660	14,500	0.44
(35) 世帯主夫婦と子供と両親がいる世帯	612,270	618,320	463,030	300,440	0.49
(36) 世帯主夫婦と子供とひとり親がいる世帯	2,450,720	2,256,510	1,853,530	1,331,800	0.54
(37) 世帯主と子供夫婦と両親がいる世帯	490	280	250	210	0.43
(38) 世帯主と子供夫婦とひとり親がいる世帯	4,220	3,470	3,820	2,860	0.68
(39) 世帯主と子供と両親がいる世帯	21,220	28,800	29,590	31,460	1.48
(40) 世帯主と子供とひとり親がいる世帯	174,940	198,340	212,050	214,460	1.23
(3世代世帯・世帯主3世代目)	26,180	26,990	27,160	24,110	0.92
(41) 世帯主夫婦と両親と祖父母がいる世帯	760	910	1,080	630	0.83
(42) 世帯主夫婦とひとり親と祖父母がいる世帯	3,430	3,080	2,650	2,140	0.62
(43) 世帯主夫婦と祖父母がいる世帯	2,330	1,780	2,250	1,680	0.72
(44) 世帯主と両親と祖父母がいる世帯	1,400	2,610	2,050	1,590	1.14
(45) 世帯主とひとり親と祖父母がいる世帯	10,770	11,710	11,200	10,700	0.99
(46) 世帯主と祖父母がいる世帯	7,500	6,900	7,930	7,370	0.98

表1 新世帯類型別一般世帯数－全国(1980年・1990年・2000年・2010年)(つづき)

新世帯類型	世帯数				倍率
	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成22年 (2010年)	昭和55年 ～ 平成22年
(2世代世帯)	17,954,460	18,842,300	19,605,440	20,092,890	1.12
(2世代世帯・世帯主1世代目)	17,096,480	17,703,180	18,149,370	18,489,200	1.08
(47) 世帯主夫婦と子供夫婦がいる世帯	190,270	176,970	185,410	174,240	0.92
(48) 世帯主夫婦と子供がいる世帯	15,139,950	15,183,570	14,935,770	14,419,660	0.95
(49) 世帯主と子供夫婦がいる世帯	56,620	62,740	86,760	104,100	1.84
(50) 世帯主と子供がいる世帯	1,709,640	2,279,910	2,941,430	3,791,200	2.22
(2世代世帯・世帯主2世代目)	857,980	1,139,120	1,456,070	1,603,700	1.87
(51) 世帯主夫婦と両親がいる世帯	58,510	67,070	79,310	77,030	1.32
(52) 世帯主夫婦とひとり親がいる世帯	391,040	515,900	639,790	657,110	1.68
(53) 世帯主と両親がいる世帯	43,540	60,890	75,780	78,730	1.81
(54) 世帯主とひとり親がいる世帯	364,890	495,250	661,190	790,830	2.17
(1世代世帯)	4,758,650	6,631,420	9,243,340	10,677,370	2.24
(55) 世帯主夫婦がいる世帯	4,501,490	6,347,110	8,901,750	10,316,380	2.29
(56) 世帯主と傍系親族から成る世帯	257,160	284,310	341,590	360,990	1.40
(56)-2 うち、兄弟姉妹から成る世帯	207,210	236,550	292,020	312,360	1.51
B 親族・非親族同居世帯	169,750	91,980	84,830	106,980	0.63
C 非親族世帯	61,480	77,440	189,250	345,730	5.62
D 単独世帯	7,096,720	9,392,780	12,841,550	16,778,530	2.36
(57) 世帯主(男性)	3,950,970	5,251,050	6,920,600	8,807,710	2.23
(58) 世帯主(女性)	3,145,750	4,141,730	5,920,950	7,970,820	2.53
(別掲:核家族世帯)					
総数	21,100,650	23,612,410	26,606,600	28,372,730	1.34
(48)-2 うち、世帯主夫婦と子供から成る世帯	14,980,160	15,078,360	14,863,160	14,361,230	0.96
(50)-2 うち、世帯主(男性)と子供から成る世帯	275,720	398,000	504,010	630,450	2.29
(50)-3 うち、世帯主(女性)と子供から成る世帯	1,403,210	1,853,270	2,407,020	3,127,900	2.23
(55)-2 うち、世帯主夫婦のみの世帯	4,441,560	6,282,770	8,832,410	10,253,150	2.31

注1) 統計表はすべて「国勢調査抽出詳細集計」用マイクロデータに基づき、研究チームが作成した。

注2) 総数には、新世帯類型「不詳」を含む。

注3) 5世代世帯は、該当する世帯数が少ないため、小分類(12区分)別の結果は表章しない。

なお、表の利用に当たっては、以下の点に留意されたい。

1. 世帯数は1の位、倍率は小数点以下第3位でそれぞれ四捨五入している。このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

2. 表中の「-」は、該当数値がない、もしくは四捨五入後0となったものである。

本稿は、表1を分析した結果について記述したものであるが、この研究においては、分析結果の内容もさることながら、研究の動機や目的も重要であるので、そこから入ることとする。

本稿のレジメ

- 1、研究の目的
- 2、研究の動機（家族類型の問題点）
- 3、これからの世帯分類
- 4、新世帯類型作成の効果
- 5、統計当局への期待
- 6、新世帯類型による時系列分析結果の概要

1、研究の目的

研究は、次の二つの“たい”を満たす世帯分類を作ることを目的として行った。

一つは、現在の「家族類型」は、世帯の中で最も若い世代の夫婦とその他の世帯員との関係によって世帯を分類したものであるので、世帯の家族構成が直感的には理解しづらい。そこで、世帯の家族構成が一目で分かる世帯分類を作りたい。

もう一つは、国勢調査の結果として公表されている「男女、年齢別人口」を始めとする個人属性別の統計は、企業における商品・サービスの企画や、その販売といった、企業戦略立案の基礎資料としても利用されているが、個人の消費には、自分のためだけの消費のほかに、家族のため、あるいは家族と一緒にいるための消費もあり、個人が属する「世帯の家族構成」も個人の消費に少なからず影響を及ぼしていることから、世帯統計においても企業戦略立案の基礎資料として利用される統計を作ることができるはずであり、個人消費の活性化に寄与し得る統計情報として、それを可能とする世帯分類を作りたい、という2つの“たい”を満たす世帯分類を作るということである。

2、研究の動機（家族類型の問題点）

表2は、1970年（昭和45年）に、国勢調査の結果として公表された「家族類型別普通世帯数」である。2,685万6千世帯もあった普通世帯数を僅か15区分で分類し、かつ、多くの世帯が「核家族世帯」であることを明らかにした。**お見事!**というほかない。ちなみに、いまでは当たり前に使われている「核家族世帯」という文言が広く用いられるようになったのは、このときからである。

だが、この家族類型には、3つの大きな問題点がある。世帯人員が二人以上いる世帯のほとんどを占める親族世帯については、「世帯の中で最も若い世代の夫婦とその他の世帯員との関係によって分類」しており、世帯区分の名称に「世帯主」の文字が出てこない。家族構成をイメージする際の手掛かりとなる世帯主がない

ことと、夫婦が誰なのか分からないこともあって、世帯の家族構成が直感的には理解しづらい分類となっている。これが、問題点の一つである。

表2 世帯の家族類型(15区分)別普通世帯数及び割合—全国(1970年(昭和45年))

世帯の家族類型	普通世帯数	割合
総数	26,856,356	100.0%
A 親族世帯 (世帯主と親族関係にある人がいる世帯)	23,868,838	88.9%
I 核家族世帯	17,049,160	63.5%
(1) 夫婦のみの世帯	2,955,083	11.0%
(2) 夫婦と子供からなる世帯	12,375,131	46.1%
(3) 男親と子供からなる世帯	249,845	0.9%
(4) 女親と子供からなる世帯	1,469,101	5.5%
II その他の親族世帯	6,819,678	25.4%
(5) 夫婦と両親からなる世帯	111,532	0.4%
(6) 夫婦とひとり親からなる世帯	240,743	0.9%
(7) 夫婦と子供と両親からなる世帯	1,236,666	4.6%
(8) 夫婦と子供とひとり親からなる世帯	2,424,858	9.0%
(9) 夫婦と他の親族(親・子供を含まない)からなる世帯	135,014	0.5%
(10) 夫婦・子供と他の親族(親を含まない)からなる世帯	589,318	2.2%
(11) 夫婦・親と他の親族(子供を含まない)からなる世帯	248,506	0.9%
(12) 夫婦・子供・親と他の親族からなる世帯	1,185,581	4.4%
(13) 他に分類されない親族世帯	647,460	2.4%
B 非親族世帯 (世帯主と親族関係にない人のみからなる世帯)	99,375	0.4%
C 単独世帯	2,888,143	10.8%

用語の解説: 親族世帯は、原則として世帯内の最も若い世代の夫婦とその他の親族世帯員との関係によって区分している。

次に、この家族類型の個々の区分には、どのような家族構成の世帯が分類されているのか、みてみよう。

「(1) 夫婦のみの世帯」: 世帯には世帯主が必ずいることになっているので、この区分は「世帯主夫婦のみの世帯」ということになる。

「(2) 夫婦と子供からなる世帯」: ここには、①夫婦のどちらかが世帯主である「世帯主夫婦と子供から成る世帯」のほかに、②子供の方が世帯主である「世帯主と両親から成る世帯」が含まれることになる。両者の消費構造が同じであるとは思えないし、社会通念上も異なる世帯である。

「(4) 女親と子供からなる世帯」: ここには、①女親が世帯主である「世帯主(女性)と子供から成る世帯」のほかに、②子供の方が世帯主である「世帯主と母親から成る世帯」が含まれることになる。「女親と子供からなる世帯」という区分名から受けるイメージとは大分異なった家族構成の世帯が含まれることになる。ここの両者の消費構造が同じであるとは思えないし、社会通念上も異なる世帯である。

つまり、この家族類型は、「(1) 夫婦のみの世帯」については額面どおりであるが、その他の区分には、生活実態の異なる世帯が同じ世帯区分に分類されているということである。これが問題点の二つ目である。

世帯人員が二人以上いる世帯のほとんどを占める親族世帯について、「世帯内の最も若い世代の夫婦を基点とする世帯構成」による分類方式を採用した結果、この家族類型は、世帯区分の数を少なく抑えることができたが、生活実態の異なる世帯が同じ世帯区分に分類されることとなった。これは、個人消費の活性化に寄与し得る統計情報として、それを可能とする世帯分類を作りたいという二つ目の“たい”を目指す観点からは、「個人消費」と「世帯の家族構成」との相関の把握に支障をきたすという点において、致命的ともいえる欠陥を持つ世帯分類ということになる。

3、これからの世帯分類

ところで、この家族類型は、日本においては初めて作る世帯の家族構成に関する世帯分類であったので、本研究の提案者である中川は、手本があったのではないかと思い、米国の1960年(昭和35年)と1970年(昭和45年)人口センサスの結果の両方を調べてみた。しかし、単独世帯以外の世帯は、「世帯主夫婦」または「配偶者のいない世帯主」を基点とした分類のみであり、「世帯内の最も若い世代の夫婦」を基点とした世帯分類はなかった。この家族類型は、当時の米国の人口センサスの結果にもない、世帯の家族構成を表す分類としては、セオリーとはかけ離れた特異な世帯分類である、という訳である。

「(2) 夫婦と子供からなる世帯」である「世帯主夫婦と子供から成る世帯」の世帯主が老い、子供の方が世帯主である「世帯主と両親から成る世帯」になっても、現在の家族類型では区分は同じである。外見上の構造は同じでも、年月の経過とともに世帯の在り様は変わって行く。だが、この家族類型はこうした変化を把握できず、家族類型別世帯数は世帯の今を反映していない。これが現在の家族類型の問題点の三つ目である。

消費という生活行動は、世帯の今の在り様の下に行われており、個人消費という観点から世帯の分類を考えたとき、この家族類型とは異なる、もう一つの家族類型が必要であることに気付く。世帯の今の在り様を表す、世帯の申告による家族構成に基づいて世帯の構成を分類したのが表1の「新世帯類型」である。

4、新世帯類型作成の効果

新世帯類型を作成したことにより、

- 1) 区分名による世帯の家族構成の理解が容易であり、生活実態の異なる世帯が同じ世帯区分に分類されるということがない新世帯類型別世帯数によって、「個人消費」と「世帯の家族構成」の相関を把握することが可能になる。
- 2) 国勢調査の結果として集計・公表されている「男女、年齢別人口」を始めとする個人属性別人口のみを根拠とした従来の品揃えに対し、世帯の家族構成別世帯数・世帯人員という観点も加味した品揃えへと、品揃えの改革が始まり、経済活動の効率化が促進される。
- 3) 更に、世帯の家族構成別世帯数・世帯人員という新しい統計情報が、供給サイドにニューマーケット開拓のヒントを与えて、個人消費の活性化に寄与することが期待される。

5、統計当局への期待

昨年（2015年）実施された国勢調査は、家族類型が公表されて45年目の調査に当たる。

家族類型には十分な実績があるが、利用の視点を変えることにより、世帯分類に新しい価値を付与することができる。そのためには、世帯分類自体を変える必要があるが、国勢調査のデータはそれに応えることができる。

政府は今、56年ぶりに日本で開催される東京オリンピックを、日本経済再活性の絶好の機会と捉え、国、地方、民間に対し、そのためのアイデアを求められている。個人消費という観点から世帯分類を考えるというユニークな発想から始めたこの研究の成果である新世帯類型は、その要請に応えるものである。

国勢調査調査票情報の二次利用によって行ったこの研究成果を、奇抜な研究の一つとして受け流すか、実社会に役立つ統計情報として受け入れるか、統計当局にご検討いただきたいと思っております。

政府が日本経済再活性のために努力されている今こそ、個人消費の活性化に寄与し得るこの新しい統計情報が必要であると確信しております。統計当局におかれても、由緒ある国勢調査ですが、新しい統計情報の提供にも前向きに取り組んでいただき、国勢調査の有用性を更に高めていただくことを期待するものです。

6、新世帯類型による時系列分析結果の概要

「表1 新世帯類型別一般世帯数（時系列）」をみると、世帯数が増加している区分については、段階的に増加し、世帯数が減少している区分については、段階的に減少していることが分かる。結果、1980年から2010年に至る30年の間に、世帯の家族構成別分布に大きな変化が起こっていたことが分かった。新世帯類型の個々の区分の内容はシンプルであり、シンプルであるが故に、分布の変化を素直に受け止めることができる。

1) 同居世代の数別世帯数の推移

1980年から2010年にかけて、世帯数の多い単独世帯や1世代世帯が2倍以上増加しているが、その両者よりも世帯数の多い2世代世帯の増加が1割を超える程度にとどまったことと、3世代以上の世代が同居している世帯が減少したこともあって、世帯総数は1.45倍の増加にとどまっている。

一方、別掲の核家族世帯は、2世代世帯と1世代世帯の大半から構成されているので、核家族世帯の増加倍率は親族世帯の増加倍率を上回っている。

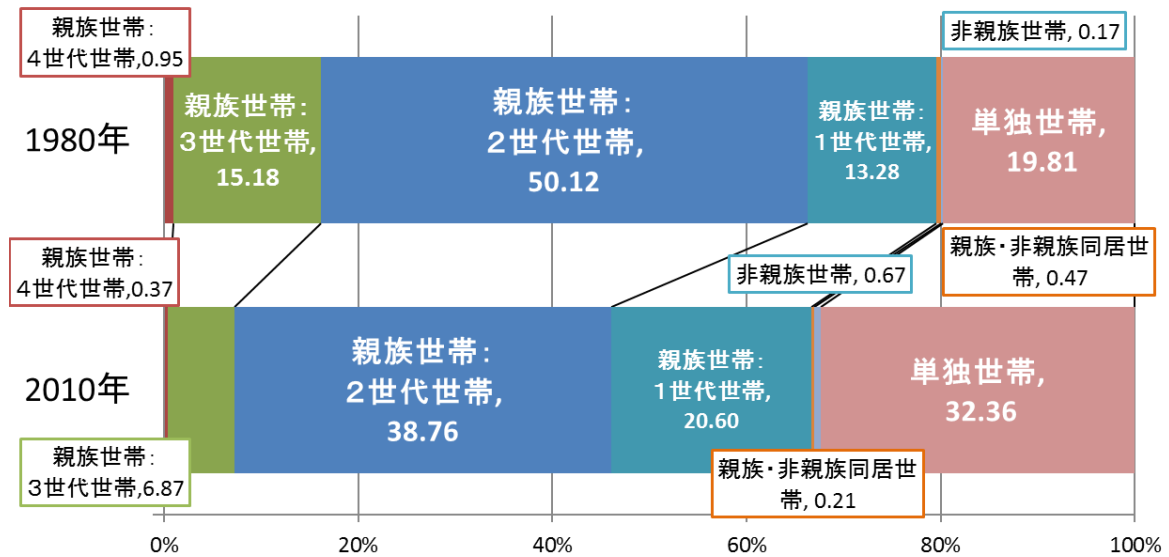
表3 新世帯類型(中分類)別一般世帯数－全国(1980年、2010年)

新世帯類型 (中分類)	世帯数		倍率	割合	
	1980年	2010年	1980年 ～ 2010年	1980年	2010年
総数	35,821,270	51,843,690	1.45	100.00%	100.00%
A 親族世帯	28,493,320	34,526,310	1.21	79.54%	66.60%
5世代世帯	740	570	0.77	0.00%	0.00%
4世代世帯	340,430	193,500	0.57	0.95%	0.37%
3世代世帯	5,439,040	3,561,990	0.65	15.18%	6.87%
2世代世帯	17,954,460	20,092,890	1.12	50.12%	38.76%
1世代世帯	4,758,650	10,677,370	2.24	13.28%	20.60%
B 親族・非親族同居世帯	169,750	106,980	0.63	0.47%	0.21%
C 非親族世帯	61,480	345,730	5.62	0.17%	0.67%
D 単独世帯	7,096,720	16,778,530	2.36	19.81%	32.36%
(別掲) 核家族世帯	21,100,650	28,372,730	1.34	58.91%	54.73%

注)総数には、新世帯類型不詳を含む。

この結果、同居世代の数別世帯数の割合をみると、単独世帯は19.81%から32.36%へ、1世代世帯は13.28%から20.60%へ増加、対して、過半数を占めていた2世代世帯は、50.12%から38.76%へ大幅に縮小した。3世代世帯も15.18%から6.87%へ減少した。

図1 新世帯類型(中分類)別一般世帯数の割合—全国(1980年、2010年)



2) - 1、新世帯類型による核家族世帯数の推移

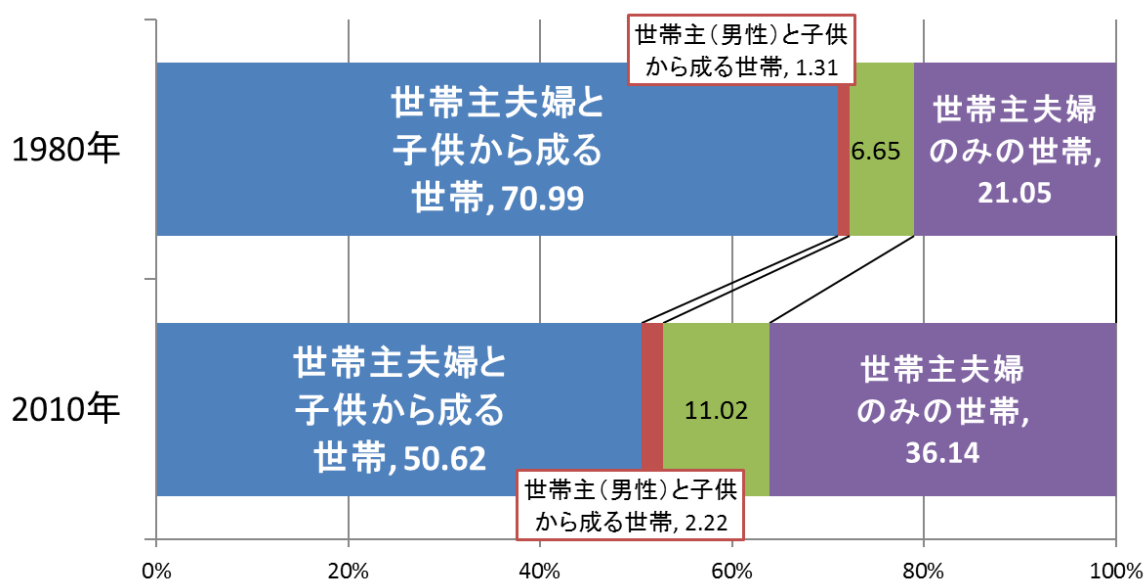
1980年から2010年の30年間の間に核家族世帯は1.34倍に増加し、親族世帯に占める核家族世帯の割合も74.05%から82.18%へ増加したが、核家族世帯の根幹である「世帯主夫婦と子供から成る世帯」は僅かながら減少している。これに対し、「世帯主夫婦のみの世帯」が数量を伴って増加している。また、「世帯主と子供から成る世帯」の世帯数も増加している。

表4 新世帯類型(細分類)別核家族世帯数—全国(1980年、2010年)

新世帯類型(細分類)	世帯数		倍率	割合	
	1980年	2010年	1980年～2010年	1980年	2010年
総数	21,100,650	28,372,730	1.34	100.00%	100.00%
世帯主夫婦と子供から成る世帯	14,980,160	14,361,230	0.96	70.99%	50.62%
世帯主(男性)と子供から成る世帯	275,720	630,450	2.29	1.31%	2.22%
世帯主(女性)と子供から成る世帯	1,403,210	3,127,900	2.23	6.65%	11.02%
世帯主夫婦のみの世帯	4,441,560	10,253,150	2.31	21.05%	36.14%
親族世帯に占める核家族世帯の割合	74.05%	82.18%			

「世帯主夫婦と子供から成る世帯」が減少したため、その割合が70.99%から50.62%へ大幅に縮小した。これに対し、世帯数が2倍を超えて増加した「世帯主夫婦のみの世帯」と「世帯主(女性)と子供から成る世帯」の割合が増加している。

図2 新世帯類型(細分類)別核家族世帯数の割合—全国(1980年、2010年)



2) - 2、「世帯主夫婦のみの世帯」の変化の要因

核家族世帯の構造別分布の変化の要因を探ってみる。

「世帯主夫婦のみの世帯」の世帯数は130%を超える増加率となっている。

妻の年齢階級別の寄与度をみると、「55～64歳」以上の各階級の寄与度が高くなっており、「世帯主夫婦のみの世帯」が大幅に増加したのは、妻の年齢「55～64歳」以上の各階級の世帯が大幅に増えたことによるものであることが分かった。

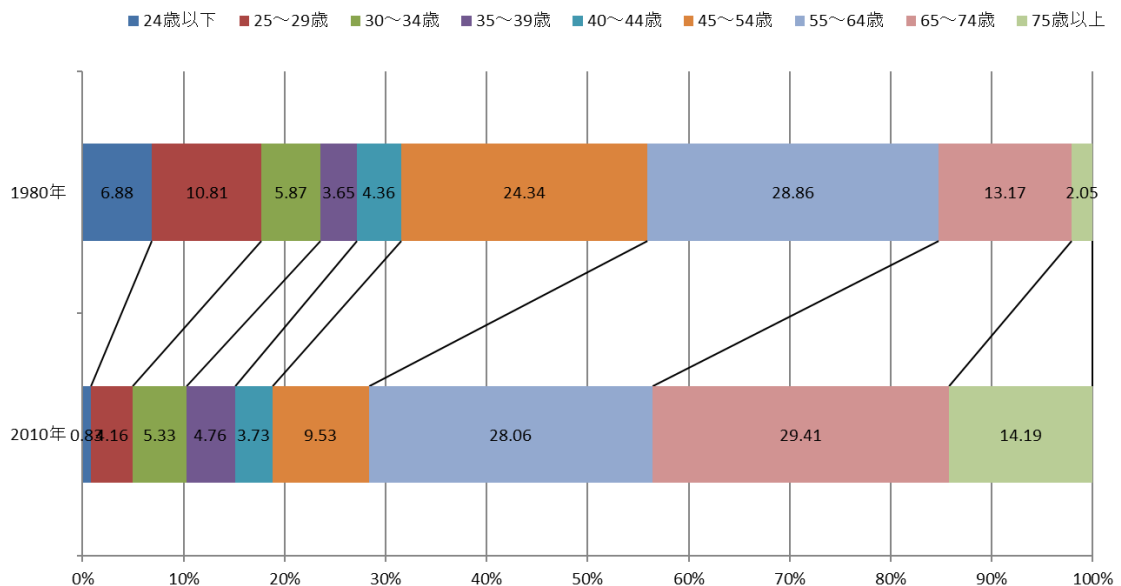
表5 妻の年齢(5歳階級(45歳以上 10歳階級))別世帯主夫婦のみの世帯数
—全国(1980年、2010年)

妻の年齢	世帯数		増加率	寄与度	割合	
	1980年	2010年			1980年	2010年
総数	4,441,560	10,253,150	130.8%		100.00%	100.00%
24歳以下	305,640	85,130		-5.0%	6.88%	0.83%
25～29歳	480,000	426,620		-1.2%	10.81%	4.16%
30～34歳	260,550	546,050		6.4%	5.87%	5.33%
35～39歳	162,270	488,420		7.3%	3.65%	4.76%
40～44歳	193,690	382,020		4.2%	4.36%	3.73%
45～54歳	1,081,160	977,440		-2.3%	24.34%	9.53%
55～64歳	1,282,000	2,877,300		35.9%	28.86%	28.06%
65～74歳	584,990	3,014,950		54.7%	13.17%	29.41%
75歳以上	91,260	1,455,230		30.7%	2.05%	14.19%

1980年と2010年における妻の年齢階級別の割合をみると、「65～74歳」と「75歳以上」の世帯の割合が拡大しているのに対し、「45～54歳」、「25～29歳」と「24歳以下」の世帯の割合が減少している。

「65～74歳」と「75歳以上」の世帯の割合が拡大しているのは、子供の成長・独立により残された高齢の「世帯主夫婦のみの世帯」が大幅に増加した結果と考えられる。一方、「25～29歳」と「24歳以下」の世帯の割合が減少しているのは、ライフスタイルの変化により、初婚年齢が上昇しているためと考えられる。

図3 妻の年齢(5歳階級(45歳以上10歳階級))別世帯主夫婦のみの世帯の割合
—全国(1980年、2010年)



2) - 3、「世帯主夫婦と子供から成る世帯」の変化の要因

次に、「世帯主夫婦と子供から成る世帯」についてみる。「世帯主夫婦と子供から成る世帯」は僅かながら減少している。だが、妻の年齢階級別の寄与度をみると、「55～64歳」以上の各階級の寄与度はプラスになっている。これに対し、「45～54歳」以下の各階級は全てマイナスとなっており、中でも、「30～34歳」と「25～29歳」のマイナス寄与度が高い。

表6 妻の年齢(5歳階級(45歳以上 10歳階級))別世帯主夫婦と子供から成る世帯数
—全国(1980年、2010年)

妻の年齢	世帯数		増加率	寄与度	割合	
	1980年	2010年			1980年	2010年
総数	14,980,160	14,361,230	-4.1%		100.00%	100.00%
24歳以下	303,300	141,690		-1.1%	2.02%	0.99%
25～29歳	1,830,310	660,510		-7.8%	12.22%	4.60%
30～34歳	3,075,690	1,545,070		-10.2%	20.53%	10.76%
35～39歳	2,788,550	2,283,620		-3.4%	18.61%	15.90%
40～44歳	2,424,850	2,076,820		-2.3%	16.19%	14.46%
45～54歳	3,318,770	3,277,650		-0.3%	22.15%	22.82%
55～64歳	1,026,500	2,645,190		10.8%	6.85%	18.42%
65～74歳	192,200	1,303,900		7.4%	1.28%	9.08%
75歳以上	20,000	426,770		2.7%	0.13%	2.97%

妻の年齢「55～64歳」以上の各階級の世帯数が増加しているのは、妻の年齢が上昇してこれらの階級の世帯が増加しても、これらの階級の世帯における未婚の子供がいる世帯の割合に変化がないためであることが分かった。それだけでなく、「75歳以上」の世帯においては、未婚の子供がいる世帯の割合が高くさえなっている。

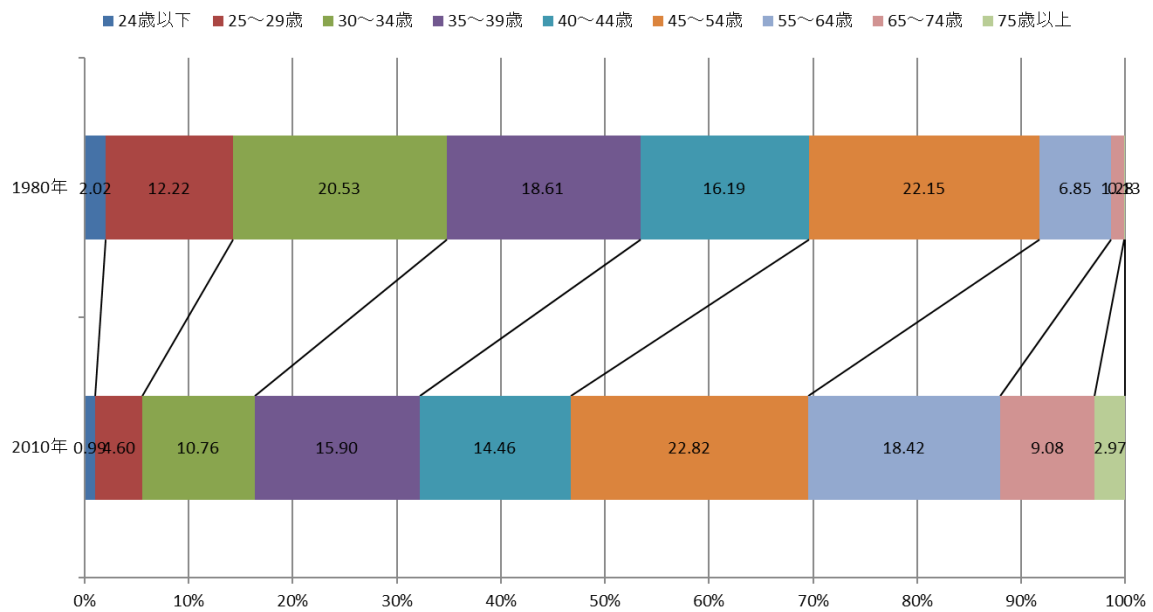
表7 妻の年齢(10歳階級)別世帯主と子供から成る世帯数、及びうち子供に未婚の者がいる世帯の割合(妻の年齢55歳以上の世帯)
—全国(1980年、1990年、2000年、2010年)

妻の年齢階級	世帯数及び割合			
	1980年	1990年	2000年	2010年
55～64歳	1,026,500	1,634,940	2,305,750	2,645,190
子供に配偶関係「未婚」の者がいる	98.0%	96.3%	97.2%	97.5%
65～74歳	192,190	369,290	756,210	1,303,900
子供に配偶関係「未婚」の者がいる	91.9%	90.5%	90.2%	92.8%
75歳以上	19,990	60,300	164,240	426,770
子供に配偶関係「未婚」の者がいる	74.4%	79.5%	79.8%	83.4%

1980年と2010年における妻の年齢階級別の割合をみると、「55～64歳」以上の各階級の世帯の割合が拡大しているのに対し、「30～34歳」以下の各階級の世帯の割合が減少している。

「30～34歳」以下の割合が減少しているのは、初婚年齢の上昇やライフスタイルの変化によるためと考えられる。

図4 妻の年齢(5歳階級(45歳以上10歳階級))別世帯主夫婦と子供から成る世帯の割合—全国(1980年、2010年)



2) - 4、「世帯主と子供から成る世帯」の変化の要因

「世帯主（女性）と子供から成る世帯」が数量を伴って大幅に増加しているの
で、世帯主（女性）の配偶関係をみてみると、「離別」の割合が高くなっているこ
とが分かった。

表8 世帯主と子供から成る世帯数、及びうち世帯主の配偶関係が死別または離別の
世帯の割合－全国（1980年、1990年、2000年、2010年）

世帯主の配偶関係	世帯数			
	1980年	1990年	2000年	2010年
世帯主（男性）と子供から成る世帯	275,720	398,000	504,010	630,450
世帯主の配偶関係は「死別」	54.0%	49.9%	51.9%	49.4%
世帯主の配偶関係は「離別」	26.0%	31.8%	31.9%	28.9%
世帯主（女性）と子供から成る世帯	1,403,210	1,853,270	2,407,020	3,127,900
世帯主の配偶関係は「死別」	51.0%	42.6%	39.8%	36.3%
世帯主の配偶関係は「離別」	26.0%	34.9%	38.6%	37.8%

3) 減少する3世代世帯の中であって、増加している世帯とは？

3世代世帯は、全体としては大幅に減少しているが、その中であって増加している世帯がある。

- (28) 世帯主夫婦と子供と孫がいる世帯
 - (31) 世帯主と子供と孫がいる世帯
 - (39) 世帯主と子供と両親がいる世帯
 - (40) 世帯主と子供とひとり親がいる世帯
- である。

前2つの世帯は、孫の親に当たる子供が子供夫婦ではない世帯であり、後ろ2つの世帯は、子供の親に当たる世帯主が世帯主夫婦ではない世帯である。

表9 世帯数が増加している3世代世帯の小分類別一般世帯数
—全国(1980年、1990年、2000年、2010年)

新世帯類型	世帯数(実数)				倍率
	1980年	1990年	2000年	2010年	1980年 ~ 2010年
(3世代世帯)	5,439,040	5,302,390	4,555,430	3,561,990	0.65
(3世代世帯・世帯主1世代目)	2,110,850	2,137,020	1,940,390	1,639,620	0.78
(28) 世帯主夫婦と子供と孫がいる世帯	126,840	184,230	253,650	335,140	2.64
(31) 世帯主と子供と孫がいる世帯	80,460	104,000	146,100	200,540	2.49
(3世代世帯・世帯主2世代目)	3,302,020	3,138,390	2,587,880	1,898,260	0.57
(39) 世帯主と子供と両親がいる世帯	21,220	28,800	29,590	31,460	1.48
(40) 世帯主と子供とひとり親がいる世帯	174,940	198,340	212,050	214,460	1.23

前2つの世帯について、子供（または子供の配偶者）に配偶関係「離婚」の者がいる世帯の割合を調べたところ、それぞれ回を追う毎に高くなっていることが分かった。離婚の増加は、核家族世帯の中の「世帯主と子供から成る世帯」を増加させただけでなく、こんなところにも影響が出ていることが分かった。

表 10-1 世帯主夫婦と子供と孫がいる世帯数、及びうち子供に離婚の者がいる世帯の割合、
世帯主と子供と孫がいる世帯数、及びうち子供に離婚の者がいる世帯の割合
—全国(1980年、1990年、2000年、2010年)

新世帯類型	世帯数			
	1980年	1990年	2000年	2010年
(3世代世帯)	5,439,040	5,302,390	4,555,430	3,561,990
(3世代世帯・世帯主1世代目)	2,110,850	2,137,020	1,940,390	1,639,620
(28) 世帯主夫婦と子供と孫がいる世帯	126,840	184,230	253,650	335,140
子供に配偶関係「離婚」の者がいる	42.2%	49.9%	56.1%	61.2%
(31) 世帯主と子供と孫がいる世帯	80,460	104,000	146,100	200,540
子供に配偶関係「離婚」の者がいる	42.6%	49.9%	57.1%	61.2%

後2つの世帯について、世帯主に配偶関係「離婚」の者がいる世帯の割合を調べたところ、前2つと同様に、それぞれ回を追う毎に高くなっていることが分かった。

表 10-2 世帯主と子供と両親がいる世帯数、及びうち世帯主に離婚の者がいる世帯の割合、
世帯主と子供とひとり親がいる世帯数、及びうち世帯主に離婚の者がいる世帯の割合
—全国(1980年、1990年、2000年、2010年)

新世帯類型	世帯数			
	1980年	1990年	2000年	2010年
(3世代世帯・世帯主2世代目)	3,302,020	3,138,390	2,587,880	1,898,260
(39) 世帯主と子供と両親がいる世帯	21,220	28,800	29,590	31,460
世帯主に配偶関係「離婚」の者がいる	33.0%	42.6%	48.8%	56.0%
(40) 世帯主と子供とひとり親がいる世帯	174,940	198,340	212,050	214,460
世帯主に配偶関係「離婚」の者がいる	29.5%	37.8%	43.7%	49.6%

4) - 1、急増した非親族世帯の中身

世帯数の規模は小さいが、世帯主と非親族から成る世帯（非親族世帯）が大幅に増加（5.62倍）している。

非親族世帯の区分（3区分）別にみると、急増の要因は「世帯主とその他から成る世帯」の増加にあることが分かる。

表 11 非親族世帯の続柄の構成(3区分)別非親族世帯数－全国(1980年、2010年)

非親族世帯の続柄の構成	1980年	2010年	倍率
総数	61,480	345,730	5.62
世帯主と住み込みの雇人とその他から成る世帯	390	190	0.49
世帯主と住み込みの雇人から成る世帯	16,350	5,090	0.31
世帯主とその他から成る世帯	44,740	340,450	7.61

「世帯主とその他から成る世帯」を世帯人員別にみると、世帯人員2人の世帯が7.86倍と著しく増えている。

さらに、世帯人員が2人の世帯の同居の形態をみると、異性との同居が2010年時点で91.4%を占めており圧倒的に多い。

表 12 世帯人員(4区分)、世帯人員が2人の世帯の同居形態(3区分)別、世帯主とその他から成る非親族世帯数－全国(1980年、2010年)

世帯人員、世帯人員が2人の世帯の同居形態	1980年	2010年	構成比(2010年)	倍率 1980年 ～ 2010年
総数	44,740	340,450		7.61
世帯人員2人	41,610	327,220	100.00%	7.86
男性同居	370	14,450	4.42%	39.55
女性同居	810	13,600	4.16%	16.84
異性同居	40,430	299,180	91.43%	7.40
世帯人員3人	2,060	8,980		4.36
世帯人員4人	800	3,100		3.90
世帯人員5人以上	280	1,160		4.16

4) - 2、同棲世帯数の推移

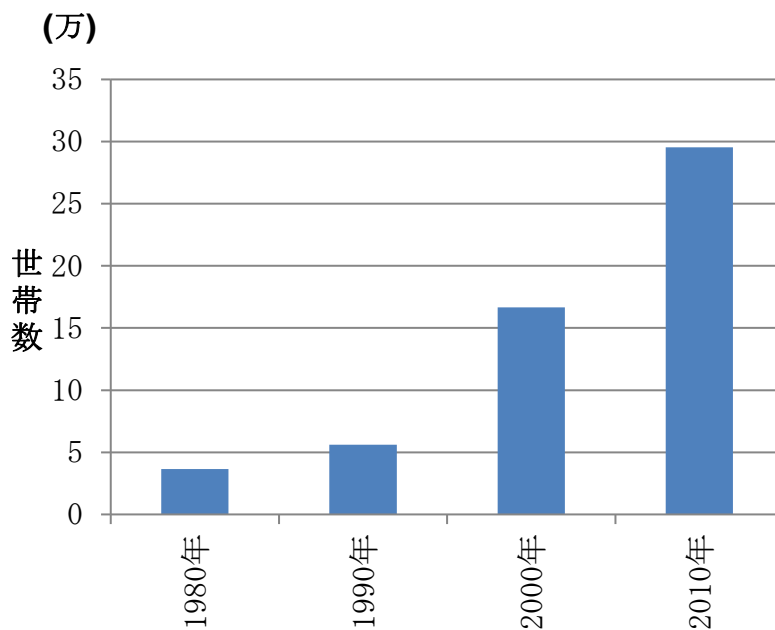
この異性と同居している世帯のうち、男女共に20歳以上である世帯を「同棲世帯」とする。同棲世帯数の推移をみると、1990年～2000年の間に急増し、その後も大幅に増加している。

表13 同棲世帯数¹⁾の推移－全国

調査年次	一般世帯数	対前回増加数
1980年	36,570	—
1990年	56,100	19,530
2000年	166,590	110,490
2010年	295,410	128,820

1)「同棲世帯」とは、親族関係にない20歳以上の男女2人のみの世帯をいう。

図5 同棲世帯数の推移



男女それぞれに、年齢（10歳階級）別の同棲世帯数をみると、同棲世帯が急増したのは、男女それぞれに20代と30代の者の世帯が大幅に増加したことによるものであることが分かる。

これは、「団塊の世代」の子供が、その年齢に達したことが要因の一つと考えられる。

表 14-1 年齢（10歳階級）別同棲世帯数（女性）

年齢階級	1980年	1990年	2000年	2010年
女性	36,570	56,100	166,590	295,410
20～29歳	16,130	26,770	76,050	109,710
30～39歳	5,560	7,400	29,980	69,060
40～49歳	4,160	7,820	17,200	35,790
50～59歳	5,010	7,200	23,510	30,920
60～69歳	3,880	4,340	12,980	31,250
70歳以上	1,830	2,560	6,890	18,670

表 14-2 年齢（10歳階級）別同棲世帯数（男性）

年齢階級	1980年	1990年	2000年	2010年
男性	36,570	56,100	166,590	295,410
20～29歳	15,090	21,950	64,200	90,560
30～39歳	7,130	10,460	36,050	78,430
40～49歳	4,110	9,940	19,600	39,010
50～59歳	3,810	6,670	25,250	32,200
60～69歳	2,890	3,940	13,780	35,470
70歳以上	3,550	3,150	7,710	19,750

図6-1 年齢（10歳階級）別同居世帯数（女性）—全国

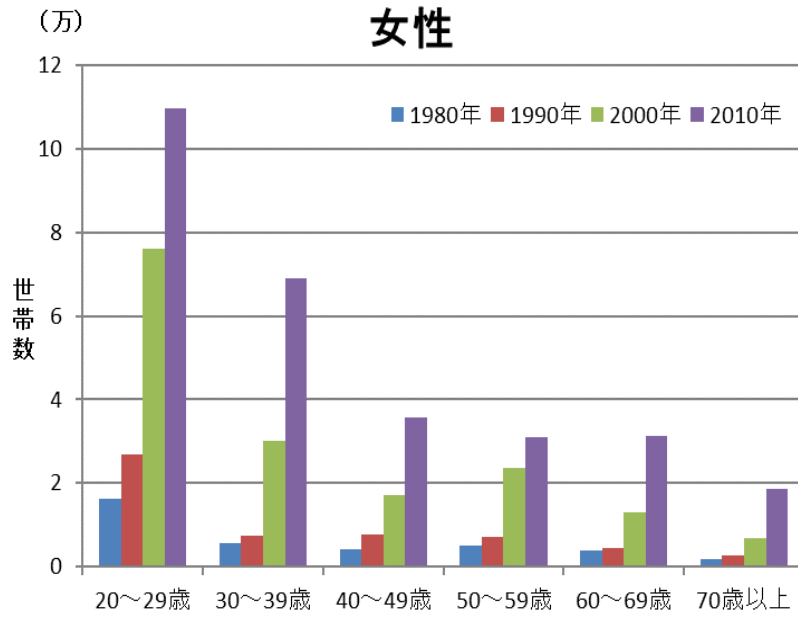
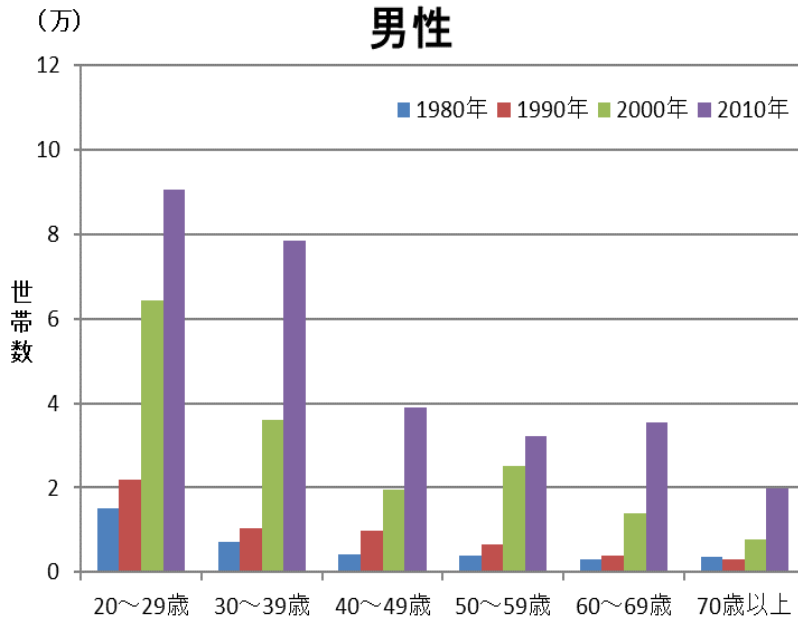


図6-2 年齢（10歳階級）別同居世帯数（男性）—全国



男女それぞれに、2010年における年齢（10歳階級）別の割合を、同棲世帯と「世帯主夫婦のみの世帯」（男女とも20歳以上の世帯に限定）で比べてみると、同棲世帯は男女それぞれに若者世代の割合が高いのに対し、「世帯主夫婦のみの世帯」は男女それぞれに高齢者の割合が高くなっており、同棲世帯は「若者世代特有の世帯」のようにみえる。

表 15-1 年齢（10歳階級）別同棲世帯及び世帯主夫婦のみの世帯の割合（女性）

男女、年齢階級	同棲世帯		世帯主夫婦のみの世帯	
	世帯人員	割合	世帯人員	割合
女性	295,410	100.0%	10,249,920	100.0%
20～29歳	109,710	37.1%	508,590	5.0%
30～39歳	69,060	23.4%	1,034,400	10.1%
40～49歳	35,790	12.1%	773,560	7.5%
50～59歳	30,920	10.5%	1,685,400	16.4%
60～69歳	31,250	10.6%	3,455,320	33.7%
70歳以上	18,670	6.3%	2,792,650	27.2%

表 15-2 年齢（10歳階級）別同棲世帯及び世帯主夫婦のみの世帯の割合（男性）

男女、年齢階級	同棲世帯		世帯主夫婦のみの世帯	
	世帯人員	割合	世帯人員	割合
男性	295,410	100.0%	10,249,920	100.0%
20～29歳	90,560	30.7%	366,990	3.6%
30～39歳	78,430	26.6%	989,390	9.7%
40～49歳	39,010	13.2%	732,940	7.2%
50～59歳	32,200	10.9%	1,271,640	12.4%
60～69歳	35,470	12.0%	3,126,050	30.5%
70歳以上	19,750	6.7%	3,762,920	36.7%

図 7-1 年齢(10歳階級)別同棲世帯及び世帯主夫婦のみの世帯の割合(女性)ー全国

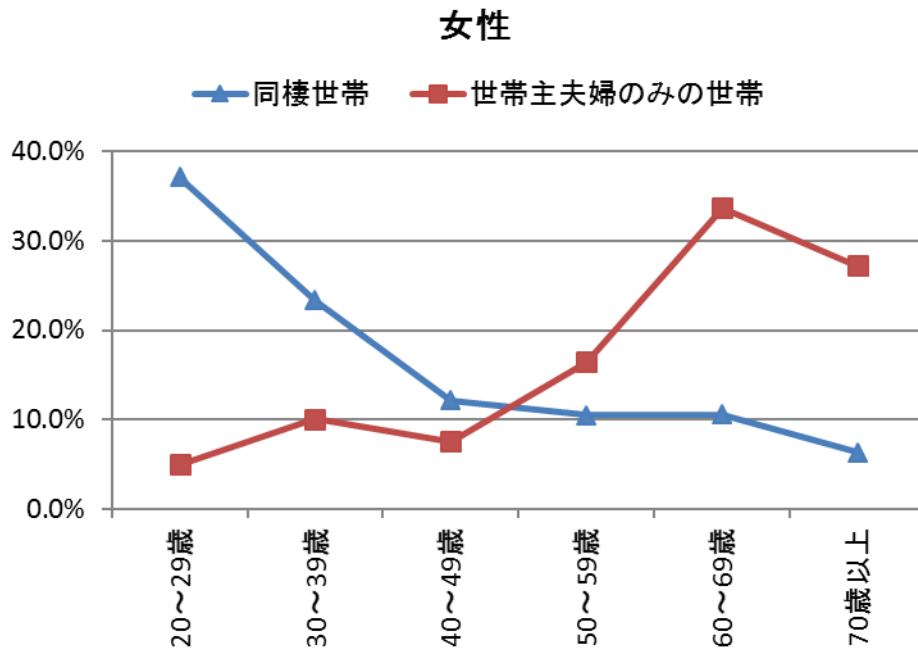
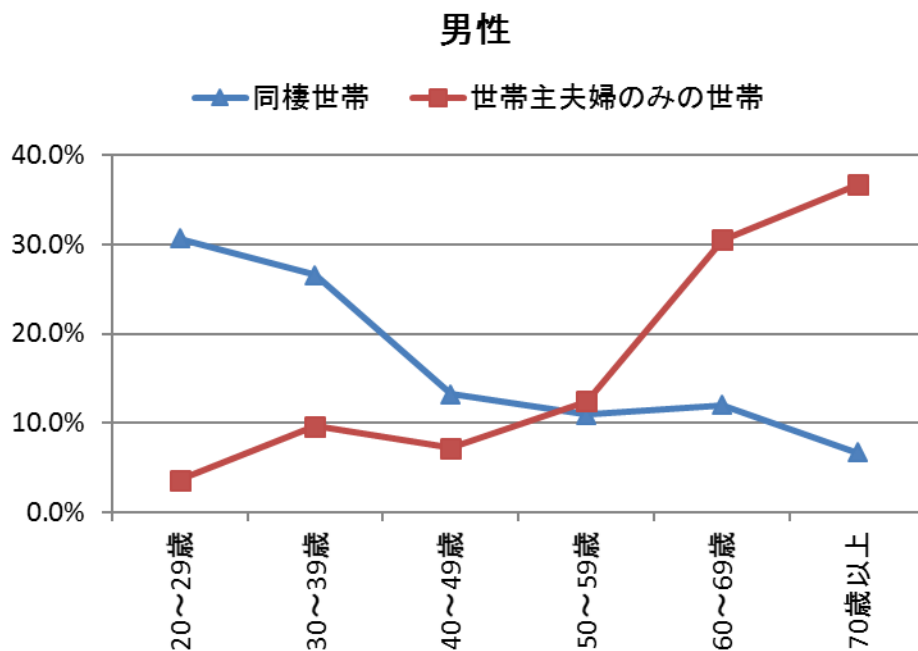


図 7-2 年齢(10歳階級)別同棲世帯及び世帯主夫婦のみの世帯の割合(男性)ー全国



男女それぞれに、年齢階級（3区分）別同棲世帯の割合の推移をみると、男女それぞれ20代、30代の者の世帯の割合が高い。子供が生まれてから入籍するケースもあることから、うなずける結果となっている。ただ、20代の者の世帯の割合は低下しているのに対し、30代の者の世帯の割合は上昇している。初婚年齢の上昇にみられるようなライフスタイルの変化の影響がここにも表れている。

一方、同棲世帯が大幅増加をしている中で、40代以上の者の世帯の割合は男女それぞれ40%前後で推移しており、同棲世帯が各世代で必要とされる世帯の形態として定着していることが伺われる。

少子高齢化の進展により、世帯の構成に係る基礎的要素である年齢階級別人口が変化しつつあり、今後は、40代以上の割合の増加、30代以下の割合の減少という形になっていくのか、気にかかるところである。

表 16 男女、年齢階級（3区分）別同棲世帯の割合の推移—全国

男女、年齢階級	1980年	1990年	2000年	2010年
女性	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20～29歳	44.1%	47.7%	45.6%	37.1%
30～39歳	15.2%	13.2%	18.0%	23.4%
40歳以上	40.7%	39.1%	36.4%	39.5%
男性	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20～29歳	41.3%	39.1%	38.5%	30.7%
30～39歳	19.5%	18.7%	21.6%	26.5%
40歳以上	39.2%	42.2%	39.8%	42.8%

図8-1 年齢階級（3区分）別同棲世帯の割合の推移（女性）—全国

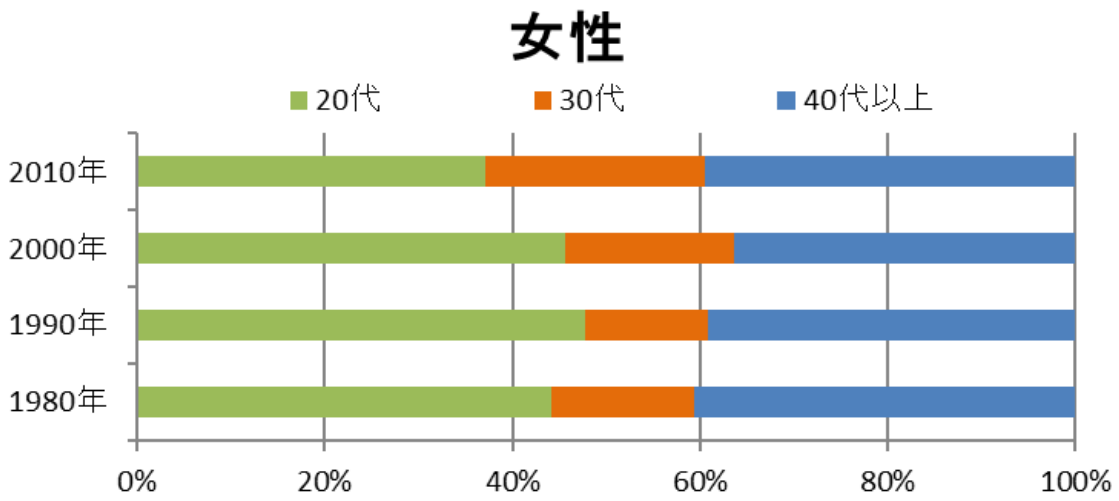
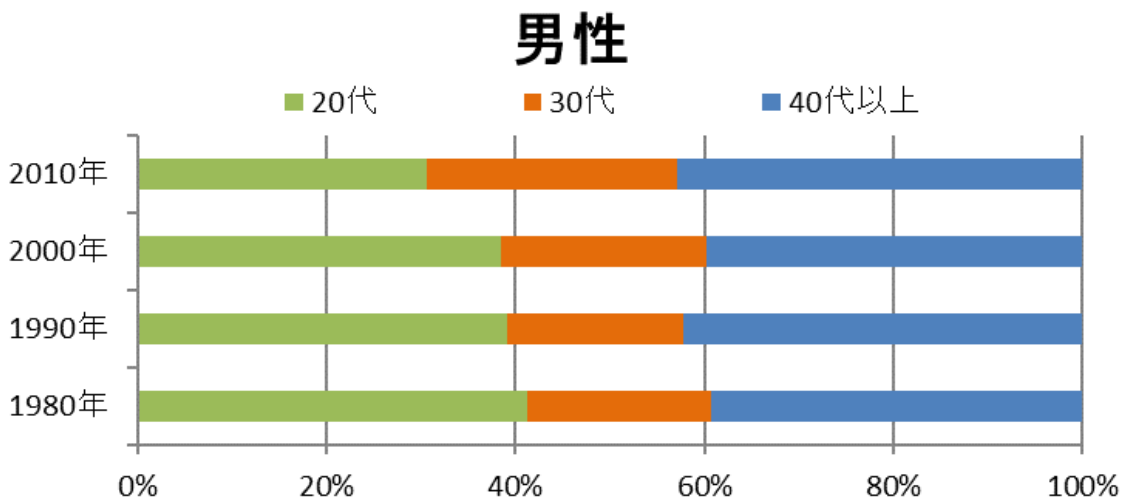


図8-2 年齢階級（3区分）別同棲世帯の割合の推移（男性）—全国



男女それぞれに、2010年における年齢（10歳階級）別の就業者率を、同棲世帯と「世帯主夫婦のみの世帯」（男女とも20歳以上の世帯に限定）で比べてみると、女性の就業者率は各世代とも同棲世帯の方が高い。ただし、「世帯主夫婦のみの世帯」との差は大きくはない。一方、男性の就業者率は各世代とも同棲世帯の方が低く、「世帯主夫婦のみの世帯」との差は大きい。

表 17-1 年齢(10歳階級)別同棲世帯及び世帯主夫婦のみの世帯の就業者率(女性)ー全国

男女、年齢階級	同棲世帯	世帯主夫婦のみの世帯
女 性		
20～29歳	68.4%	64.1%
30～39歳	65.0%	63.9%
40～49歳	61.7%	61.2%
50～59歳	61.3%	57.9%
60～69歳	41.0%	31.7%
70歳以上	11.3%	11.1%

表 17-2 年齢(10歳階級)別同棲世帯及び世帯主夫婦のみの世帯の就業者率(男性)ー全国

男女、年齢階級	同棲世帯	世帯主夫婦のみの世帯
男 性		
20～29歳	76.1%	89.6%
30～39歳	75.2%	90.2%
40～49歳	72.9%	89.6%
50～59歳	71.7%	90.4%
60～69歳	53.3%	59.2%
70歳以上	20.9%	21.0%

図9-1 年齢（10歳階級）別同棲世帯及び世帯主夫婦のみの世帯の就業者率（女性）一全国

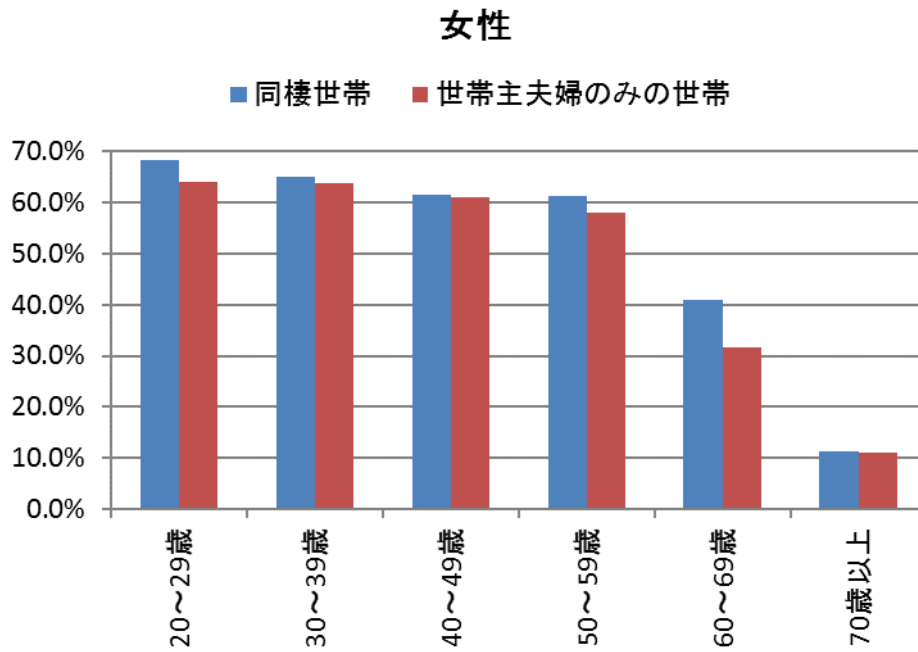
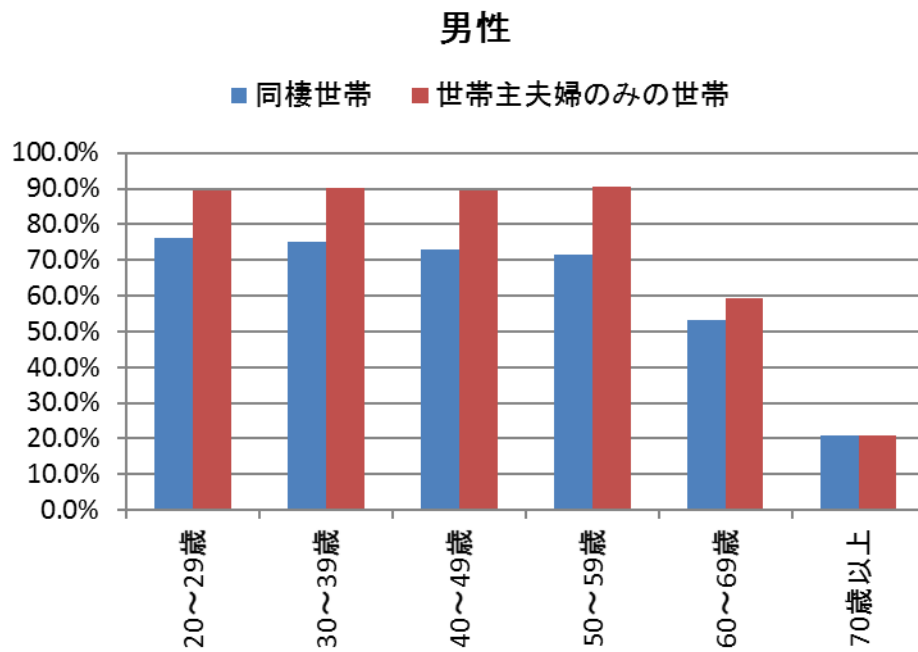


図9-2 年齢（10歳階級）別同棲世帯及び世帯主夫婦のみの世帯の就業者率（男性）一全国



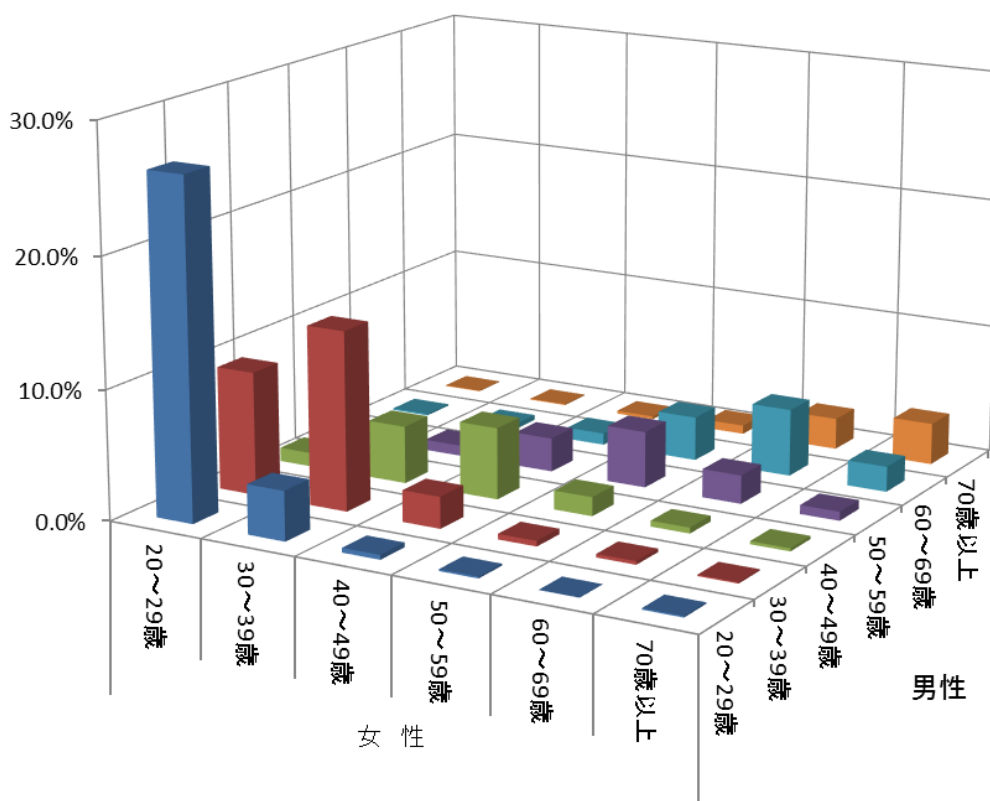
2010年における男女、年齢（10歳階級）別同棲世帯の割合をみると、20代同士の世帯数が26.2%を占めて最も高く、次いで30代同士の世帯数の13.8%、男性30代・女性20代の世帯数9.5%となっています。同棲世帯においては、男性・女性それぞれに20代、30代の者が多いことから、うなずける結果となっている。

40代以上の各世代についても、同世代同士の世帯の割合が高い。

表 18 男女、年齢(10歳階級)別、同棲世帯の割合—全国(2010年)

年齢階級	女 性						
	総数	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
男 性	100.0%	37.1%	23.4%	12.1%	10.5%	10.6%	6.3%
20～29歳	30.7%	26.2%	3.8%	0.4%	0.1%	0.0%	0.1%
30～39歳	26.6%	9.5%	13.8%	2.4%	0.4%	0.3%	0.1%
40～49歳	13.2%	1.1%	4.4%	5.5%	1.5%	0.5%	0.2%
50～59歳	10.9%	0.2%	0.8%	2.6%	4.4%	2.2%	0.7%
60～69歳	12.0%	0.1%	0.4%	0.9%	3.4%	5.2%	2.0%
70歳以上	6.7%	0.1%	0.1%	0.2%	0.7%	2.4%	3.2%

図 10 男女、年齢（10歳階級）別、同棲世帯の割合—全国（2010年）



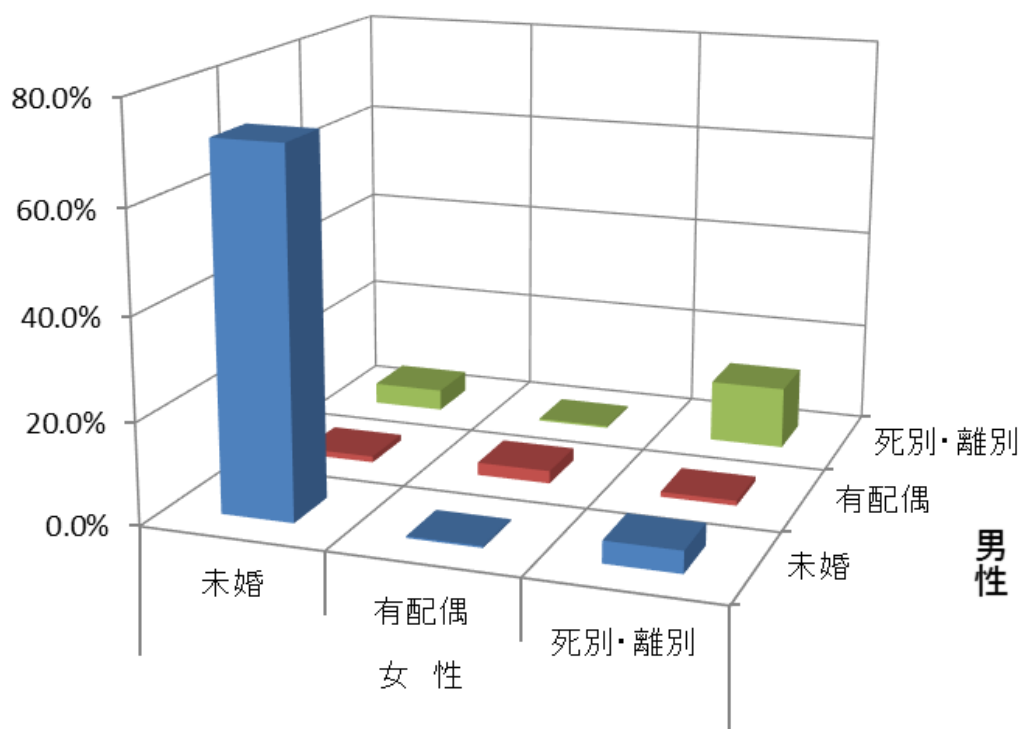
2010年における男女、配偶関係（3区分）別同棲世帯の割合をみると、未婚同士の世帯数が71.5%を占めている。次いで、死別・離別同士が12.3%、死別・離別と未婚の組み合わせが8.5%の順となっている。

同棲世帯を事実婚世帯とみる向きもあるが、お互いを配偶者としている世帯は2.5%にとどまっており、同棲世帯には、思惑や様々な事情があるということが伺われる結果となっている。

表 19 男女、配偶関係(3区分)別、同棲世帯の割合—全国(2010年)

配偶関係	女 性			
	総数	未婚	有配偶	死別・離別
男 性	100.0%	77.0%	3.2%	18.0%
未婚	76.2%	71.5%	0.4%	4.3%
有配偶	4.7%	1.2%	2.5%	1.0%
死別・離別	17.2%	4.2%	0.4%	12.3%

図 11 男女、配偶関係（3区分）別、同棲世帯の割合—全国（2010年）



研究者と役割分担

独立行政法人日本学術振興会学術研究助成基金助成研究「新世帯類型の構築と世帯構造の変動に係る長期時系列分析」(課題番号：26380280、研究期間：平成26年度～28年度、研究代表者：伊藤彰彦)の研究メンバーと役割分担は以下のとおりである。

役割	研究者名	職名	役割の内容
統括	伊藤 彰彦	理事長 兼研究開発本部長	研究の統括
企画・ 設計・ 分析	中川 雅義	参与兼研究員	1)新世帯類型の企画・設計 2)新世帯類型のためのアルゴリズム作成 3)集計表の企画・設計 4)集計結果のベリフィケーション 5)集計結果の分析
SAS 指導	周防 節雄	客員上席研究員 (兵庫県立大学 名誉教授)	1)提供された国勢調査抽出詳細集計用マイクロデータ(CSVファイル)から全自動でSASデータベースを構築するSASプログラムの作成 2)新世帯類型コーディングのSASによるプログラミング 3)新世帯類型コードのSASデータベースへの実装
集計	米澤 香	主任研究員	1)集計表作成SASプログラミング 2)集計表の演算と出力
データ ベース	安井 浩子	研究員	国勢調査抽出詳細集計用マイクロデータのSASデータベース構築
点検・ 整形	新井 郁子	研究員	1)集計結果のベリフィケーション 2)出力集計表の整形

なお、「研究結果の概要」は、集計結果の分析を基に研究チームの全員が検討を行い作成した。

参考文献

Sinfonica 研究叢書 No. 25、『新たな個人消費を創造する新世帯類型別世帯数・世帯人員』、2016年3月(公財)統計情報研究開発センター刊

謝 辞

本研究は、独立行政法人日本学術振興会の学術研究助成基金助成研究「新世帯類型の構築と世帯構造の変動に係る長期時系列分析」(課題番号:26380280、研究期間:平成26年度~28年度、研究代表:伊藤彰彦)である。

また、本研究のために、統計法第33条に基づき、国勢調査抽出詳細集計用マイクロデータ使用の申出を行い、審査を経て「国勢調査に係る調査票情報の提供の通知(平成26年7月25日総統調第217号)」を受領している。それぞれ記して謝意を表す。

研究者一同